

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月9日  
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト  
コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 禎  
定時株主総会開催予定日 平成23年9月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-233-2221  
配当支払開始予定日 平成23年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	1,794	13.3	57	54.4	90	122.7	53	145.3
22年6月期	1,583	4.2	37	△10.0	40	△24.7	21	△26.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年6月期	103.19	—	13.1	13.4	3.2
22年6月期	42.06	—	5.7	6.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、22年6月期及び23年6月期ともに、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭	円銭	
23年6月期	698	828.67	430	430	61.7	828.67	828.67	
22年6月期	651	745.12	387	387	59.5	745.12	745.12	

(参考) 自己資本 23年6月期 430百万円 22年6月期 387百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	円銭	百万円	円銭
23年6月期	54	54	△45	△45	△13	△13	125	125
22年6月期	38	38	1	1	△11	△11	130	130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	10	47.6	2.7
23年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	13	24.2	3.2
24年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		25.7	

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	880	△0.8	19	△60.5	45	△38.9	25	△43.7	49.21
通期	1,888	5.2	58	2.4	89	△1.2	50	△5.7	97.34

(注) 1株当たり当期純利益は期末発行済株式数520,000株により算出しております。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年6月期	520,000 株	22年6月期	520,000 株
23年6月期	— 株	22年6月期	— 株
23年6月期	520,000 株	22年6月期	520,000 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 会計処理方法の変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、新興国の需要拡大や国内の各種経済対策等を背景に持ち直しの動きがみられましたが、他方では長引く円高やデフレの進行、厳しい雇用・所得環境が続きましたほか、東日本大震災後は各種工場の生産ラインでの部品供給の制約や原発事故による電力の供給不足、風評被害などの新たな問題も加わり、一段と厳しい環境となりました。

一方、北海道経済におきましても、個人消費、住宅建設、民間設備投資などの一部に低調ながらも持ち直しの動きがみられるようになったものの、東日本大震災以降は観光客の大幅な減少や生産活動などへの間接的な影響による下押圧力が強まる動きがみられるなど、依然として厳しい状況が続きました。

広告業界においては、昨年後半は全業種にわたり引続き広告販促費の見直し及び削減の傾向が継続しました。昨年末から今年にかけて経済刺激政策の効果などにより企業業績が好調に転じ、広告に回復傾向がでたものの、今年3月に発生した東日本大震災の影響により広告の自粛が行われ急激な広告費の減少が発生しました。その後、総広告費には一定の回復が見られますが、広告費の費用対効果検証に対応する広告費の見直し、並びに抑制は継続しており厳しい状態が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、既存クライアント企業からの受注増加並びに新規クライアント企業の獲得に努め、また販売費及び一般管理費は発生経費を最小限度にとどめるようコントロールすることにより、収益確保に取り組んでまいりました。以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は1,794,198千円（前年同期比 13.3%増）となり、制作部門及び営業部門の強化に伴う人件費の増加はありましたが、営業利益は57,171千円（同 54.4%増）、経常利益は90,664千円（同 122.7%増）、当期純利益は53,657千円（同145.3%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、全体の景気動向は依然として不透明であり総広告費の急激な回復は期待できないものと予想されます。また、クライアント企業が広告販促費について費用対効果の検証を重要視する傾向は一層強まるものと想定され、広告業界の競争は更なる激化が予想されます。

当社は、企画提案力の充実のため制作部門及び営業部門の強化を進めており、引き続きクライアント企業に対し販促効果の期待できる付加価値の高いプロモーションを提案することにより、受注拡大と収益確保に努めてまいります。当社独自のマーケティングリサーチサイト「インサーチ」による市場調査分析、ママライフ応援マガジン「クルールさっぽろ版」の発行、株式会社ジェイ・オフィス・クルーとの業務提携によるポスティング、さらに平成23年5月に自社媒体として運営を開始した札幌駅前街頭ビジョン等を活用したマーケティング企画提案を一層強化いたします。平成24年6月期においても、既存クライアント企業における当社シェアの拡大及び新規クライアント企業の獲得に努めることで売上高の維持拡大を進め、当事業年度と同程度の営業利益率の確保を計画しております。

以上のことから、次期の業績予想は、売上高1,888,243千円（前年同期比 5.2%増）、営業利益58,549千円（同 2.4%増）、経常利益89,584千円（同 1.2%減）、当期純利益50,615千円（同 5.7%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、総資産が前事業年度末に比べ47,208千円増加し698,522千円となりました。主な増加要因は、売掛金及びのれんの増加であります。その内訳は下記のとおりです。

流動資産は、前事業年度末に比べ80,685千円増加し575,510千円となり、その主な要因は、売掛金が23,750千円増加し、1年内回収予定の長期貸付金が49,401千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ33,476千円減少し123,012千円となり、その主な要因は、のれんの計上による10,083千円の増加と長期貸付金の1年内回収予定分49,401千円を流動資産へ移行したことによるものであります。

負債に関しては、前事業年度末に比べ3,763千円増加し267,614千円となりました。その主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ43,445千円増加し430,907千円となりました。その主な要因は、当期純利益53,657千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,570千円減少（前年同期は28,018千円増加）し、125,738千円（前年同期比3.5%減）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益を95,384千円計上（同134.3%増）しましたが、法人税等の支払いによる支出が24,222千円（同21.3%増）、並びに定期預金の払戻と預入との差額による支出が20,000千円、のれんの取得による支出が11,000千円あったことなどによるものです。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは54,413千円の資金収入(同41.4%増)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益を95,384千円計上したこと、並びに売上債権増加による支出12,832千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは45,889千円の資金支出(前年同期は1,035千円の収入)となりました。その主な要因は、定期預金の払戻と預入との差額による支出20,000千円、のれんの取得による支出11,000千円、並びに関係会社株式の取得による支出8,500千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは13,095千円の資金支出(同13.8%増)となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる支出10,266千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率(%)	59.5	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 当社は、平成22年6月期及び平成23年6月期において、有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

(注2) 当社は、平成22年6月期及び平成23年6月期において、有利子負債に関する利息の支払いがないためインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、今後中間配当の実施を検討する予定です。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、平成23年6月期の配当については、1株当たり25円の配当を実施する予定です。この結果、平成23年6月期の配当性向は24.2%を予定しております。なお、次期につきましても、1株につき25円の配当(配当性向は25.7%)を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び事業展開に充当し、将来的には収益の増加を通じて株主に還元していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年9月29日提出)における「事業等のリスク」から、開示すべき新たなリスクの顕在化に該当がないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、EDINETおよび次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年9月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、EDINETおよび次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年6月期決算短信(平成20年8月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

(札幌証券取引所ホームページ)

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins20.6.pdf>

### (2) 目標とする経営指標

当社の収益構造の特徴は、社内に印刷等の製造部門を有しないために生産設備投資がなく、多店舗展開事業のような営業拠点投資がないことから、設備投資は極めて限定的であり、売上原価の殆どを社外発生原価としての変動費が占めることです。また、当社の社内発生原価および販売費及び一般管理費は、人件費および人員数に対応する性格の費用が殆どを占めることから、中長期的には準変動費ですが短期的には固定費的な性格です。

以上のことから、当社における重要な経営指標は次の2点であり、それぞれの目標値並びに達成状況は下記のとおりです。

#### i) 売上高成長率

目標：対前年5～10%増 平成23年6月期実績：13.3%増

#### ii) 営業利益率

目標：4%以上 平成23年6月期実績：3.2%

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月の国際的な金融危機による世界的な景気後退の結果、生産活動や企業収益の低下による設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化などから、広告業界は広告費削減傾向が強まり、平成20年の総広告費が5年ぶりに減少に転じました。また、マスメディア4媒体が大きく減少しインターネット広告が増加する構造的変化は経常的となりました。さらに平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により全業種にわたり広告費の急激な減少が発生し、以降、広告費について費用対効果の検証がますます重要視される状況となりました。このような環境の中、当社におきましては、既存クライアント企業からの受注増加並びに新規クライアント企業の獲得を最重点課題としております。

当社は、この最重点課題を達成するために、平成20年6月期から継続して経営体制の整備増強に努めております。平成23年6月期においても、当社独自の企画提案力充実のために制作部門及び営業部門の強化を進めて参りました。今後も、広告費の費用対効果検証に対応するために企画提案力の充実を図り、引続きスタッフの増強ならびに体制強化を進める予定です。このことから、売上高は継続的に拡大していく計画ですが、社内発生原価と販売費及び一般管理費も対応して増加し、営業利益率は微増で推移する計画です。

上記の中期計画を実現する売上高の拡大のために、当社は次の3点を重点戦略として営業活動を展開してまいります。

#### ①「トータルプロモーションパートナーの位置付け」としてのクライアント企業を増やす。

「トータルプロモーションパートナーの位置付け」とは、単発の案件ごとの受注ではなく、全社的または年間の広告宣伝や販促計画に関与し、クライアント企業の営業部門や販促部門と共同で計画を作成して、その結果として個々の案件の当社受注が導かれるとの意味です。当社を、そのような「トータルプロモーションパートナー」と位置付けをしていただくクライアント企業を、1社ずつ確実に増やしていくべく営業活動を展開します。

#### ②既存顧客からの受注を拡大する。

既存クライアント企業の顧客満足度をより一層高めることにより、当社に対する評価をより高め、さらに集客戦略や販促戦略に有効で新規性のある当社独自の企画提案をして、クライアント企業の業績向上に寄与するとともに当社への受注を拡大するべく営業活動を展開します。

#### ③新規顧客の獲得。

当社の強みを活かした魅力ある企画提案による差別化により、新規顧客の獲得に注力します。特に、札幌圏を中

核とした地方都市を拠点とするクライアント企業に対して、企業イメージ広告と集客広告との効果的な融合を実現する当社独自のプロモーション企画を提案し新規の受注に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年6月期決算短信（平成20年8月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins20.6.pdf>

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 273,309	※1 288,738
受取手形	14,501	4,503
売掛金	187,050	210,801
制作支出金	※2 4,492	※2 11,766
貯蔵品	1,023	15
前払費用	10,555	8,056
繰延税金資産	6,395	2,947
1年内回収予定の長期貸付金	—	49,401
その他	2,896	3,078
貸倒引当金	△5,400	△3,800
流動資産合計	494,824	575,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,150	12,150
減価償却累計額	△3,860	△5,245
建物(純額)	8,290	6,905
車両運搬具	686	2,556
減価償却累計額	△623	△1,111
車両運搬具(純額)	63	1,445
工具、器具及び備品	19,288	21,500
減価償却累計額	△11,193	△14,517
工具、器具及び備品(純額)	8,094	6,982
リース資産	4,070	—
減価償却累計額	△1,324	—
リース資産(純額)	2,745	—
有形固定資産合計	19,193	15,333
無形固定資産		
のれん	—	10,083
ソフトウェア	5,342	5,253
電話加入権	821	821
無形固定資産合計	6,164	16,158
投資その他の資産		
投資有価証券	4,415	4,231
関係会社株式	—	9,000
長期貸付金	100,000	51,413
従業員に対する長期貸付金	—	1,481
破産更生債権等	8,328	97
保険積立金	7,414	7,738
差入保証金	※1 16,507	※1 16,256
会員権	362	350
長期前払費用	105	—
繰延税金資産	2,398	1,225
その他	—	16
貸倒引当金	△8,400	△290
投資その他の資産合計	131,131	91,520
固定資産合計	156,488	123,012
資産合計	651,313	698,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	117,867	84,070
買掛金	93,543	130,776
リース債務	2,828	—
未払金	21,317	11,311
未払費用	3,408	3,662
未払法人税等	12,975	25,873
未払消費税等	5,073	4,066
前受金	224	1,145
預り金	6,310	6,272
その他	302	435
流動負債合計	263,851	267,614
負債合計	263,851	267,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	135,500	135,500
資本剰余金		
資本準備金	45,500	45,500
資本剰余金合計	45,500	45,500
利益剰余金		
利益準備金	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金	148,000	158,000
繰越利益剰余金	36,849	70,107
利益剰余金合計	207,349	250,607
株主資本合計	388,349	431,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△887	△699
評価・換算差額等合計	△887	△699
純資産合計	387,462	430,907
負債純資産合計	651,313	698,522

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,583,289	1,794,198
売上原価	1,244,454	1,422,364
売上総利益	338,835	371,834
販売費及び一般管理費	* 301,818	* 314,663
営業利益	37,017	57,171
営業外収益		
受取利息	2,387	15,369
受取配当金	118	121
受取手数料	8	3
保険解約返戻金	—	18,033
助成金収入	1,000	—
株式割当益	443	—
その他	15	122
営業外収益合計	3,972	33,650
営業外費用		
支払利息	177	157
貸倒引当金繰入額	97	—
営業外費用合計	274	157
経常利益	40,714	90,664
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,720
特別利益合計	—	4,720
税引前当期純利益	40,714	95,384
法人税、住民税及び事業税	24,696	37,234
法人税等調整額	△5,851	4,493
法人税等合計	18,844	41,727
当期純利益	21,870	53,657

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	135,500	135,500
当期末残高	135,500	135,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	45,500	45,500
当期末残高	45,500	45,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,500	22,500
当期末残高	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	128,000	148,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	10,000
当期変動額合計	20,000	10,000
当期末残高	148,000	158,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,379	36,849
当期変動額		
別途積立金の積立	△20,000	△10,000
剰余金の配当	△10,400	△10,400
当期純利益	21,870	53,657
当期変動額合計	△8,529	33,257
当期末残高	36,849	70,107
利益剰余金合計		
前期末残高	195,879	207,349
当期変動額		
剰余金の配当	△10,400	△10,400
当期純利益	21,870	53,657
当期変動額合計	11,470	43,257
当期末残高	207,349	250,607
株主資本合計		
前期末残高	376,879	388,349
当期変動額		
剰余金の配当	△10,400	△10,400
当期純利益	21,870	53,657
当期変動額合計	11,470	43,257
当期末残高	388,349	431,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△633	△887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253	188
当期変動額合計	△253	188
当期末残高	△887	△699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△633	△887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253	188
当期変動額合計	△253	188
当期末残高	△887	△699
純資産合計		
前期末残高	376,245	387,462
当期変動額		
剰余金の配当	△10,400	△10,400
当期純利益	21,870	53,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253	188
当期変動額合計	11,216	43,445
当期末残高	387,462	430,907

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	40,714	95,384
減価償却費	7,581	8,068
のれん償却額	—	916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,947	△1,478
受取利息及び受取配当金	△2,505	△15,491
支払利息	177	157
株式割当益	△420	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,015	△12,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,140	△6,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,740	△1,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,205	3,436
未払賞与の増減額 (△は減少)	7,150	△7,150
その他	13,157	△1,327
小計	57,593	62,411
利息及び配当金の受取額	1,045	16,383
利息の支払額	△177	△157
法人税等の支払額	△19,969	△24,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,492	54,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	124,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,540	△2,282
のれんの取得による支出	—	※2 △11,000
無形固定資産の取得による支出	△3,265	△1,837
敷金及び保証金の差入による支出	△3,731	△712
敷金及び保証金の回収による収入	383	963
投資有価証券の取得による支出	△500	—
関係会社株式の取得による支出	—	△8,500
貸付けによる支出	△100,000	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△2,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	203
その他	△311	△224
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035	△45,889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,179	△2,828
配当金の支払額	△10,329	△10,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,509	△13,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,018	△4,570
現金及び現金同等物の期首残高	102,290	130,309
現金及び現金同等物の期末残高	※ 130,309	※1 125,738

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物(内装・造作工事) 10～15年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外ものは零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては定額法(5年)を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 収益の計上基準	(1) 媒体広告売上 雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。 (2) 販促物納入売上 販促物の納入日によっております。	(1) 媒体広告売上 同左 (2) 販促物納入売上 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)												
<p>※1. 広告代理店契約の取引保証として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,200千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,661千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,200千円	差入保証金	4,461千円	計	19,661千円	<p>※1. 広告代理店契約の取引保証として次の資産を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,200千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,661千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,200千円	差入保証金	4,461千円	計	19,661千円
現金及び預金	15,200千円												
差入保証金	4,461千円												
計	19,661千円												
現金及び預金	15,200千円												
差入保証金	4,461千円												
計	19,661千円												
<p>※2. 制作支出金</p> <p>広告物の制作等は工程毎にそれぞれの外注先を使用しております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。</p>	<p>※2. 制作支出金</p> <p>同左</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																
<p>※ 販売費に属する費用のおおよその割合は58%、一般管理費に属するおおよその割合は42%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,470千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,377千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">99,172千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">17,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">22,537千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">20,690千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,644千円</td> </tr> </table>	役員報酬	47,470千円	役員賞与	3,377千円	給与手当	99,172千円	法定福利費	17,395千円	減価償却費	6,796千円	支払賃借料	22,537千円	顧問料	20,690千円	貸倒引当金繰入額	11,644千円	<p>※ 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属するおおよその割合は43%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,920千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">112,276千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">20,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,335千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,890千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">15,810千円</td> </tr> </table>	役員報酬	46,920千円	役員賞与	3,750千円	給与手当	112,276千円	法定福利費	20,149千円	減価償却費	6,335千円	のれん償却額	916千円	支払賃借料	24,890千円	顧問料	15,810千円
役員報酬	47,470千円																																
役員賞与	3,377千円																																
給与手当	99,172千円																																
法定福利費	17,395千円																																
減価償却費	6,796千円																																
支払賃借料	22,537千円																																
顧問料	20,690千円																																
貸倒引当金繰入額	11,644千円																																
役員報酬	46,920千円																																
役員賞与	3,750千円																																
給与手当	112,276千円																																
法定福利費	20,149千円																																
減価償却費	6,335千円																																
のれん償却額	916千円																																
支払賃借料	24,890千円																																
顧問料	15,810千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	520,000	—	—	520,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	10,400	20	平成21年 6月30日	平成21年 9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	10,400	利益剰余金	20	平成22年 6月30日	平成22年 9月29日

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	520,000	—	—	520,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	10,400	20	平成22年 6月30日	平成22年 9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,000	利益剰余金	25	平成23年 6月30日	平成23年 9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">273,309</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△143,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>130,309</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	273,309	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△143,000</u>	現金及び現金同等物	<u>130,309</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">288,738</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△163,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>125,738</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	288,738	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△163,000</u>	現金及び現金同等物	<u>125,738</u>
現金及び預金勘定	273,309												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△143,000</u>												
現金及び現金同等物	<u>130,309</u>												
現金及び預金勘定	288,738												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△163,000</u>												
現金及び現金同等物	<u>125,738</u>												
—————	<p>※2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債</p> <p>平成23年1月27日付けでインターネット通信販売事業の譲受けをいたしました。当該事業の取得価額である11,000千円と同額をのれんとして資産に計上いたしました。</p>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,850</td> <td style="text-align: center;">1,567</td> <td style="text-align: center;">1,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,850</td> <td style="text-align: center;">1,567</td> <td style="text-align: center;">1,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,850	1,567	1,282	合計	2,850	1,567	1,282	1年内	585千円	1年超	762千円	合計	1,347千円	支払リース料	625千円	減価償却費相当額	570千円	支払利息相当額	61千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,850</td> <td style="text-align: center;">2,137</td> <td style="text-align: center;">712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,850</td> <td style="text-align: center;">2,137</td> <td style="text-align: center;">712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 減損損失について</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,850	2,137	712	合計	2,850	2,137	712	1年内	607千円	1年超	155千円	合計	762千円	支払リース料	625千円	減価償却費相当額	570千円	支払利息相当額	39千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	2,850	1,567	1,282																																														
合計	2,850	1,567	1,282																																														
1年内	585千円																																																
1年超	762千円																																																
合計	1,347千円																																																
支払リース料	625千円																																																
減価償却費相当額	570千円																																																
支払利息相当額	61千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	2,850	2,137	712																																														
合計	2,850	2,137	712																																														
1年内	607千円																																																
1年超	155千円																																																
合計	762千円																																																
支払リース料	625千円																																																
減価償却費相当額	570千円																																																
支払利息相当額	39千円																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び長期貸付金に限定して行っており、運転資金については自己資金によっており金融機関からの調達はしておりません。金利変動リスク、為替変動リスク、並びに資金調達に関わる流動性リスクは該当がありません。

受取手形並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に則してリスク低減を図っております。投資有価証券はすべて株式であり市場価格の変動リスクがありますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。長期貸付金の貸倒懸念リスクについては、担保設定等により十分な保全を行っております。支払手形並びに買掛金はすべて1年以内の支払期日です。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日(前事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含めておりません(注2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	273,309	273,309	—
(2) 受取手形	14,501	14,501	—
(3) 売掛金	187,050	187,050	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,725	3,725	—
(5) 長期貸付金	100,000	100,000	—
(6) 支払手形	117,867	117,867	—
(7) 買掛金	93,543	93,543	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(5) 長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価が、帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価としております。

(6) 支払手形、及び(7) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	690

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	273,309	—	—	—
受取手形	14,501	—	—	—
売掛金	187,050	—	—	—
長期貸付金	—	100,000	—	—
合計	474,860	100,000	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び長期貸付金に限定して行っており、運転資金については自己資金によっており金融機関からの調達はしておりません。金利変動リスク、為替変動リスク、並びに資金調達に関わる流動性リスクは該当がありません。

受取手形並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に則してリスク低減を図っております。投資有価証券はすべて株式であり市場価格の変動リスクがありますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。長期貸付金の貸倒懸念リスクについては、担保設定等により十分な保全を行っております。支払手形並びに買掛金はすべて1年以内の支払期日です。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含めておりません(注)2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	288,738	288,738	—
(2) 受取手形	4,503	4,503	—
(3) 売掛金	210,801	210,801	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,041	4,041	—
(5) 1年内回収予定 の長期貸付金	49,401	49,401	—
(6) 長期貸付金	51,413	51,413	—
(7) 支払手形	84,070	84,070	—
(8) 買掛金	130,776	130,776	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(5) 1年内回収予定の長期貸付金、(6) 長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価が、帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価としております。

(7) 支払手形、及び(8) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	190
(2) 関係会社株式	9,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式についても同様の理由により記載しておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	288,738	—	—	—
受取手形	4,503	—	—	—
売掛金	210,801	—	—	—
1年内回収予定の 長期貸付金	49,401	—	—	—
長期貸付金	—	51,413	—	—
合計	553,446	51,413	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式  
該当事項はありません。
4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	826	762	64
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	826	762	64
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,899	4,452	△1,553
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,899	4,452	△1,553
合計		3,725	5,214	△1,489

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 690千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(平成23年6月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式9,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,041	5,214	△1,173
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,041	5,214	△1,173
合計		4,041	5,214	△1,173

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)及び当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)ともに、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、特定退職金共済制度が確定拠出であるため、残高はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特定退職金共済掛金 (千円)	1,702	1,712

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 13名	当社取締役 3名 当社監査役 1名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 17,700株	普通株式 9,000株	普通株式 15,000株
付与日	平成18年11月30日	平成18年11月30日	平成18年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりませんが、権利行使条件を次のように付しております。 (新株予約権の行使の条件) 新株予約権者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合、各号記載の時点において本新株予約権は行使することができなくなるものとする。 (1)本新株予約権を行使する以前に当会社または当会社グループ(将来の当会社グループを含む)の子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合・・・当該事実該当した時 (2)新株予約権者が死亡した場合・・・当該事実該当した時 (3)新株予約権者が、付与された権利の譲渡、質入れその他の処分をした場合・・・当該事実該当した時 (4)前3号以外の新株予約権の権利行使の条件については、取締役会決議に基づき、当会社が決定できるものとする。	同左	権利確定条件は定めておりませんが、権利行使条件を次のように付しております。 (新株予約権の行使の条件) 新株予約権者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合、各号記載の時点において本新株予約権は行使することができなくなるものとする。 (1)本新株予約権を行使する以前に当会社または当会社グループ(将来の当会社グループを含む)の子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合・・・当該事実該当した時 (2)新株予約権者が死亡した場合・・・当該事実該当した時 (3)前2号以外の新株予約権の権利行使の条件については、取締役会決議に基づき、当会社が決定できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年11月16日から平成23年6月30日まで	同左	平成18年12月1日から平成25年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	13,200	9,000	15,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	13,200	9,000	15,000

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	500	500	500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

一株当たりの株価が権利行使価格を下回っているため、該当事項はありません。

(2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 13名	当社取締役 3名 当社監査役 1名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 17,700株	普通株式 9,000株	普通株式 15,000株
付与日	平成18年11月30日	平成18年11月30日	平成18年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりませんが、権利行使条件を次のように付しております。 (新株予約権の行使の条件) 新株予約権者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合、各号記載の時点において本新株予約権は行使することができなくなるものとする。 (1)本新株予約権を行使する以前に当会社または当会社グループ(将来の当会社グループを含む)の子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合・・・当該事実該当した時 (2)新株予約権者が死亡した場合・・・当該事実該当した時 (3)新株予約権者が、付与された権利の譲渡、質入れその他の処分をした場合・・・当該事実該当した時 (4)前3号以外の新株予約権の権利行使の条件については、取締役会決議に基づき、当会社が決定できるものとする。	同左	権利確定条件は定めておりませんが、権利行使条件を次のように付しております。 (新株予約権の行使の条件) 新株予約権者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合、各号記載の時点において本新株予約権は行使することができなくなるものとする。 (1)本新株予約権を行使する以前に当会社または当会社グループ(将来の当会社グループを含む)の子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合・・・当該事実該当した時 (2)新株予約権者が死亡した場合・・・当該事実該当した時 (3)前2号以外の新株予約権の権利行使の条件については、取締役会決議に基づき、当会社が決定できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年11月16日から平成23年6月30日まで	同左	平成18年12月1日から平成25年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	13,200	9,000	15,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	13,200	9,000	—
未行使残	—	—	15,000

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	500	500	500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

一株当たりの株価	540円
一株当たりの権利行使価格	500円
一株当たりの本源的価値	40円
ストック・オプションの総数	15,000個
本源的価値の合計額	600千円

(2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">1,985</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td>未払賞与法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,395</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,398</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	貸倒引当金繰入額否認	1,985	未払賞与否認	2,888	未払賞与法定福利費否認	405	未払事業税否認	1,114	繰延税金資産計	6,395			繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金繰入額否認	1,638	その他有価証券評価差額金	601	その他	159	繰延税金資産計	2,398			繰延税金負債 (固定)	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,007</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,947</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	貸倒引当金繰入額否認	778	未払事業税否認	2,007	繰延資産償却超過額	161	繰延税金資産計	2,947			繰延税金資産 (固定)		その他有価証券評価差額金	474	繰延資産償却超過額	592	その他	159	繰延税金資産計	1,225
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																		
貸倒引当金繰入額否認	1,985																																																		
未払賞与否認	2,888																																																		
未払賞与法定福利費否認	405																																																		
未払事業税否認	1,114																																																		
繰延税金資産計	6,395																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																			
貸倒引当金繰入額否認	1,638																																																		
その他有価証券評価差額金	601																																																		
その他	159																																																		
繰延税金資産計	2,398																																																		
繰延税金負債 (固定)	—																																																		
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																		
貸倒引当金繰入額否認	778																																																		
未払事業税否認	2,007																																																		
繰延資産償却超過額	161																																																		
繰延税金資産計	2,947																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																			
その他有価証券評価差額金	474																																																		
繰延資産償却超過額	592																																																		
その他	159																																																		
繰延税金資産計	1,225																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	0.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																		
住民税均等割	2.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																		
住民税均等割	0.9%																																																		
その他	0.6%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

持分法を適用すべき子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当社には関連会社が2社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社の事業は、プロモーションパートナー事業並びにその他事業(インターネット通販事業)とで構成されておりますが、その他事業の重要性が乏しいため記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	新聞折込 チラシ	マスメディア 4媒体	販促物	その他	合計
外部顧客への売上高	976,749	312,555	441,156	63,737	1,794,198

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	586,116	プロモーションパートナー事業
株式会社パーラー太陽	316,254	プロモーションパートナー事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

関連当事者との取引

役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社マービシヤス(注1)	札幌市東区	500	債権の買取、管理、売却	なし	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付(注2)	100,000	長期貸付金	100,000
							利息の受取(注2)	1,643	その他の流動資産	1,643

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員森岡幸人が議決権の100%を間接保有しております。

(注) 2. 株式会社マービシヤスに対する事業資金の貸付であります。貸借期間3年間、1年間据置き後元利均等2年月賦返済とし、同社が他の第三者から事業資金を調達する場合の標準的条件に準じて貸付条件を決定しております。なお、当該貸付について、同社事業資産に対し当社の質権が設定されております。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

関連当事者との取引

役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社マービシヤス(注1)	札幌市東区	500	債権の買取、管理、売却	なし	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付(注2)	—	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	48,586 51,413
							利息の受取(注2)	14,999	その他の流動資産	821

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員森岡幸人が議決権の100%を間接保有しております。

(注) 2. 株式会社マービシヤスに対する事業資金の貸付であります。貸借期間3年間、1年間据置き後元利均等2年月賦返済とし、同社が他の第三者から事業資金を調達する場合の標準的条件に準じて貸付条件を決定しております。なお、当該貸付について、同社事業資産に対し当社の質権が設定されております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 745.12円	1株当たり純資産額 828.67円
1株当たり当期純利益金額 42.06円	1株当たり当期純利益金額 103.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	21,870	53,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,870	53,657
期中平均株式数(株)	520,000	520,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 第1回・第2回新株予約権 新株予約権の数 22,200個 権利行使期間 平成20年11月16日から平成23年6月30日まで 第3回新株予約権 新株予約権の数 15,000個 権利行使期間 平成18年12月1日から平成25年6月30日まで	新株予約権1種類 第3回新株予約権 新株予約権の数 15,000個 権利行使期間 平成18年12月1日から平成25年6月30日まで

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が決定した時点で開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。